

事務事業名	真岡市水防協議会運営事業			担当	市民生活部 市民生活課 危機管理係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり		増補版施策名			
施策名	7	防災対策の充実強化		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市水防計画			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和55年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	水防法、真岡市水防協議会設置条例						
予算科目	1. 一般会計	9. 消防費	1消防費		4水防費		
事業概要	水防法の規定に基づき、水防計画その他水防に必要な事項を調査審議するために、水防協議会を置き、運営している。真岡市水防協議会条例により、関係行政機関の職員、水防関係団体の代表者、学識経験者の21名以内で組織する。<現在の委員数> 会長（市長）、副会長（副市長）、1号委員=関係行政機関の職員10名、2号委員=水防関係団体の代表者4名、3号委員=学識経験者4名の計20名						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 研修会参加。 平成27年度、平成28年度、平成29年度と、国土交通省及び栃木県の水防計画の修正が軽微なものであったため、会議は開催しなかった。 30年度計画 真岡市水防計画の審議	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	協議会開催回数	回	0	0	0	0	0	
	イ	研修会参加	回	1	1	1	1	1	
	ウ								
	エ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 水防（水害予防）、協議会委員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	委員数	人	20	20	20	20	20	
	イ								
	ウ								
	エ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 水防に必要な事項の調査、水防計画の審議	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	水防計画の調査審議件数	件	0	0	0	0	0	
	イ								
	ウ								
	エ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 水害予防、発生時の迅速な対応	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
	ア	浸水等による被災件数	件	0	1	0	0	0	
	イ	自然災害からの安全性が高いと思う市民の割合 （市民意向調査）	%	75.8	77.4	77.4	77.2	77.2	
	ウ								
	エ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	55	55	55	156
			事業費計(A)	千円	0	55	55	55	156
人件費			正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
			人件費計(B)	千円	169	168	166	166	166
トータルコスト(A)+(B)				千円	169	223	221	221	322

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	水防法による、県知事と協議する真岡市水防計画を事前に協議する機関が必要なため、昭和56年3月27日に設置。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	河川整備等が行われ、従来よりは水害発生の危険性は低まった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	